

防災減災学術連携委員会（第 24 期・第 6 回）

議事要旨

日 時：平成 31 年 1 月 8 日（火）16:00～18:00

会 場：日本学術会議 5-C(1)(2)会議室

出席者： 米田雅子委員長、田村和夫幹事、目黒公郎幹事、植松光夫委員、大西隆委員（ビデオ参加）、木村学委員、小池俊雄委員、斉藤大樹委員、中村尚委員、平田直委員、森口祐一委員、安村誠司委員（ビデオ参加）、吉原直樹委員、依田照彦委員、和田章委員（15 名）

欠席者： 三木浩一副委員長、畝本恭子委員、寶馨委員、武内和彦委員、山本あい子委員、（5 名）

事務局： 犬塚隆志参事官、石尾航輝審議専門職付

- 議 題： 1) 前回議事要旨の確認  
2) 防災推進国民大会 2018 の開催結果  
3) 学術フォーラム「平成 30 年夏に複合的に連続発生した自然災害と学会調査報告（案）：3 月 12 日に開催予定」について  
4) 「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」の定例化について  
5) その他

< 資料 >

資料 1 前回（第 5 回）議事要旨

資料 2 公開シンポジウム「あなたが知りたい防災科学の最前線 首都直下地震に備える」プログラム

資料 3 公開シンポジウム「あなたが知りたい防災科学の最前線 首都直下地震に備える」事後報告書

資料 4 建設通信新聞紙面（2018 年 10 月 18 日）

資料 5 建設工業新聞紙面（2018 年 10 月 19 日）

資料 6 学術フォーラム「平成 30 年夏に複合的に連続発生した自然災害と学会調査報告（案）」

資料 7 定例案：防災に関する学術会議・学協会・府省庁の連絡会

議 事：

1) 前回議事要旨の確認

・田村幹事より前回議事要旨の説明が行われ、確認された。

2) 防災推進国民大会 2018 の開催結果

・依田委員より、資料2～資料5を用いて、防災推進国民大会 2018 における公開シンポジウムの開催状況の説明があった。

・参加者は 520 名。会場からの多くの質問に講演者が丁寧に回答した。シンポジウム終了後の質問票に記載された質問に対しては後日防災学術連携体のホームページにて講演者の回答を掲載した。市民との情報共有の貴重な機会となり、マスコミにも大きく取り上げられた。

・防災推進国民大会の開催母体である防災推進国民会議（主催：中央防災会議会長・安倍晋三内閣総理大臣、議長：近衛忠輝氏（日本赤十字社社長））には 38 名の議員が参加しており、学術界からは日本学術会議（山極壽一会長）、防災学術連携体（米田雅子代表幹事）が参加している。

3) 学術フォーラム「平成 30 年夏に複合的に連続発生した自然災害と学会調査報告（案）：3 月 12 日に開催予定」について

・田村幹事より、資料6を用いて、3 月 12 日に開催予定の「平成 30 年夏に複合的に連続発生した自然災害と学会調査報告（案）」のプログラム案の説明があった。これに対し、以下の追加情報が示され、新たに講演者、司会者が決められた。

・このフォーラムでは、時間配分の関係でパネルセッションは開催しない。また、ポスターも採用することとした。

・セッション 1 では、防災学術連携体から古谷誠章日本建築学会会長に講演いただくことになっている。

・セッション 6 の司会は山本あい子日本災害看護学会理事長にご担当いただくことになっている。

・平田直委員に、連続する地震災害をテーマにセッション1にて講演していただく。

・斉藤大樹委員に、セッション4の司会を担当していただく。

・3 月 12 日は後期入試と重なっている大学もあり、参加できない方も多くいる。

・全国で本フォーラムに興味を持ちながら参加できない人のために、インターネット配信を実施する方向で進めることとする。日本学術会議としても検討していただく。

4) 「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」の定例化について

・米田委員長より、資料7を用いて、前回の委員会で議論された、日本学術会議・学協会・

府省庁の連絡会について、次回の具体的テーマ案として以下の3案が提案された。

- ・(案1) 災害時医療と工学分野の連携
- ・(案2) 複合災害への備え その1 広域における同時災害
- ・(案3) 複合災害への備え その2 引き続き気象現象による大災害

これに関連して以下の意見があった。

・南海トラフの地震では、大地震が時間差をもって異なる地域で起こる可能性がある。このことへの対応を対象にしてはどうか。

・自然災害に起因する産業事故（Natech）の防災を対象に多額の予算が組み込まれる話もある。空港や河川の防災やインフラの機能維持などの観点を入れて、案3や3月12日のフォーラムの内容を発展させたものをテーマにしてはどうか。

・内閣府のSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）の防災・減災関係のテーマが来年度から第2期に入る。官民によるISUT（災害時情報集約支援チーム）もできている。このような政府機関での取り組みについては、紹介してもらえる可能性がある。

・防災の担い手が重要であり、地域防災力を高めるガバナンスを考えるべき。

・地域力も含めたソーシャルキャピタルは重要である。

・地域により災害の経験や耐性が異なる。地域のノウハウを他に展開できるとよい。

・エンジニアと医療関係者が議論をしてコミュニケーションをとることは重要。

・災害時の停電などの問題もあり、インフラ事業者もこの会議に加わるとよい。ただし、ガス事業者など協力的な組織もあるが、参加が難しい組織もある。

・南海トラフの地震による地震動と津波の両方が襲うことの問題はテーマになる。市民への情報の伝え方も課題である。

・交通インフラを含めたインフラの防災は重要。

・真備町などで復旧のための建設に関わる人手不足を解消する仕組みを考える必要がある。

・活断層の上に建物が建っているなど、ハザードマップがあってもそれが実生活とつながっていないことが問題。

・一般市民の防災に対するレベルを高めることが重要であり、学協会が持っている知見をどう普及していくかが課題。

・アイデアを社会実装するための補助金のあり方を議論するとよい。

・我々の活動が地方を向いておらず中央を向きすぎているという指摘もある。

・地域力を向上させるために地域建設業を活性化していくことは重要。女性や消防団などの強いネットワークを生かして地域コミュニティを活性化していくことも重要。

・以上の議論を踏まえて、次回の連絡会のテーマとしては、案1「災害時医療と工学分野の連携」を基本として進めることになった。

（日本災害医学会の活動、SIPの共有データ情報、DHEAT（災害時健康機器管理支援チー

ム) 災害経験の継承などに関する情報交換・話題提供が考えられる。)

- ・後日委員長と幹事団にて詳細を検討して、計画案を作成する。

- ・小池委員より、2018年12月に社会資本整備委員会より出された答申「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方について ～複合的な災害にも多層的に備える緊急対策～」について、概要が紹介された。この答申のポイントは、広域への対応、長期間にわたる多量の降雨への対応、地域力の高め方、民間のとりいれ、などである。

5) その他

- ・次回の「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」の日程候補日を以下のように決めた。日本学術会議講堂の空き具合と、各学会の都合を早急に確認して、後日日程を決定し、各委員に連絡する。

6月10日(月)、11日(火)、13日(木)、17日(月)、18日(火)、20日(木)、  
21日(金)、7月2日(火)

- ・次回の本委員会は6月に開催する上記連絡会と同時に開催する。

以上